

事務事業名	安否確認事業（在宅高齢者自立支援事業）				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	真岡市介護予防・生活支援事業実施要綱					☒ 単年度繰返（開始年度 平成14 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	・真岡市内に居住する在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者で、生活に不安を感じている方を対象に安否確認をする。 ・確認方法は、電話の有無によって訪問か電話かを区分し、電話のある方で希望する方にはハローコール（毎週木曜日に電話）で対応し、電話のない方で希望する方には月1回の自宅訪問で対応している。 ・電話は、赤十字地域奉仕団によるボランティア（無償）で実施し、訪問は、真岡市シルバー人材センターに委託している。 ・特定要件該当者（介護保険サービス、緊急通報システム、配食サービス等の利用者）は除く。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・民生委員に依頼し、新たに安否確認を希望する方の募集を行った。 ・訪問の場合 月1回、シルバー会員が自宅を訪問 結果報告 委託料支払い（1人につき、920円/月×消費税） ・電話の場合 週1回、赤十字地域奉仕団会員が自宅に電話 結果報告（ハローコール） 30年度計画 前年度と同様			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
			名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
			ア 訪問利用者数	人	0	0	0	0	1
			イ 電話利用者数	人	62	56	35	23	30
			ウ						
			エ						
			オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 65歳以上のひとり暮らし高齢者			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
			名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
			ア 65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	1,432	1,564	1,755	2,313	2,723
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 安否を確認することにより、ひとり暮らしの不安解消を図る。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
			名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
			ア 延べ訪問回数	回	0	0	0	0	12
			イ 延べ電話回数	回	3,672	3,500	1,724	1,381	1,800
			ウ 安否確認者数	人	62	56	35	23	30
			エ						
			オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康で自立した生活を送ってもらう。			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
			名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
			ア 利用者数 / 対象者数	%	4.3	3.6	2.0	0.9	1.1
			イ 安否確認者数 / 利用者数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			ウ						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移			単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	12	
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	12	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	
		人件費計（B）	千円	51	50	50	50	50	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	51	50	50	50	62	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		平成14年度に安否確認を目的に開始された。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		安否確認のための本人の同意や、介護保険サービス、緊急通報システム、配食サービス等の利用者は除かれるため、利用者数は毎年変動している。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 健康で自立した生活を送ってもらうことは、高齢者福祉の向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者福祉の向上は、市政の重要な柱の一つなので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 対象者は、安否確認を必要とするひとり暮らし高齢者に限定しているので、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 対象者は、安否確認を必要とするひとり暮らし高齢者全員にしているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者福祉の向上は、市政の重要な柱の一つなので、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費で実施しているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 該当者全員を対象としているので、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					